

GOGIN PRESS

2021年3月期

ミニディスクロージャー誌

▶ 中期経営計画

▶ コロナ禍の地域とお取引先を徹底応援

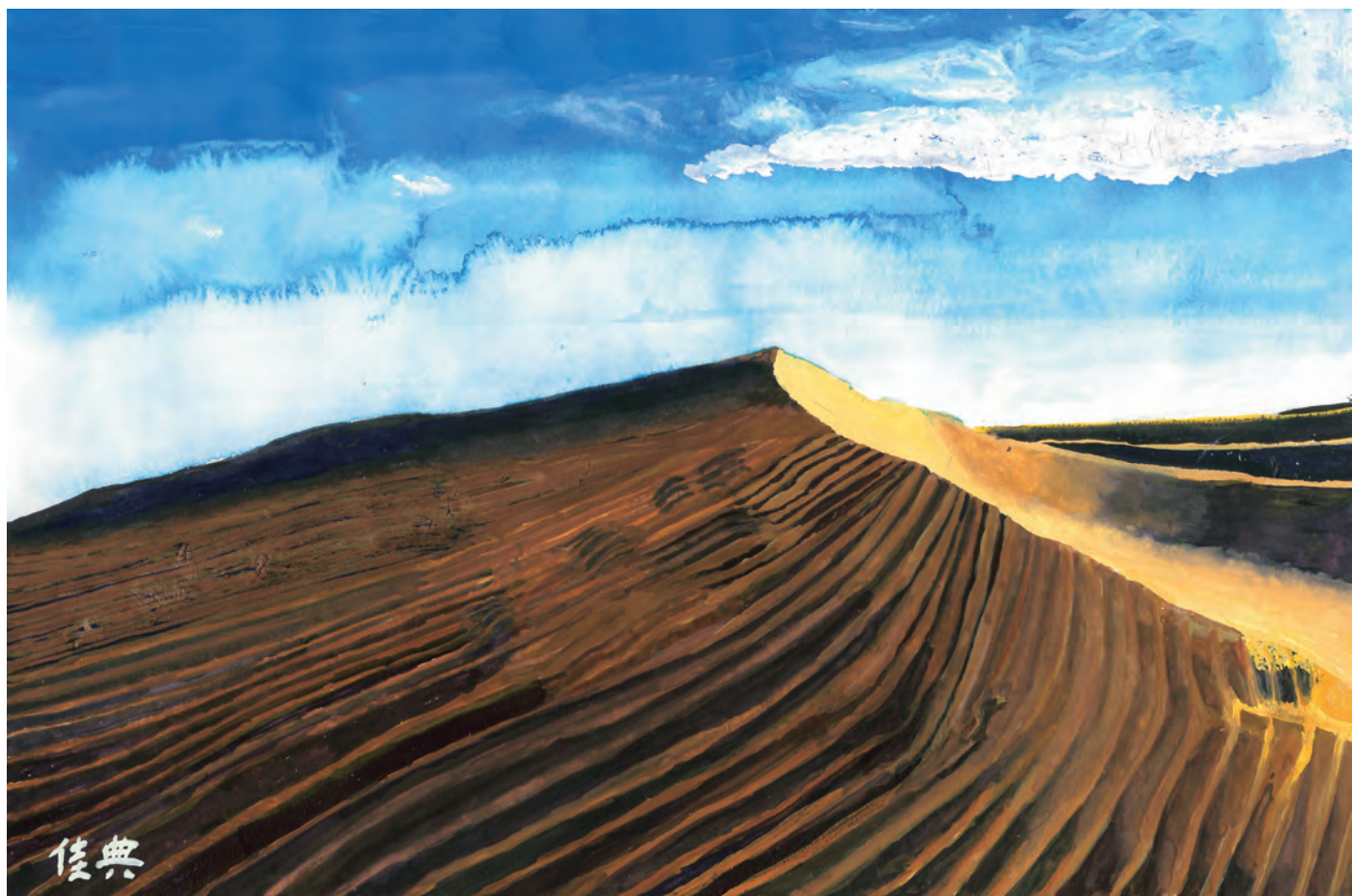
ー お取引先企業の事業継続・発展に向けたサポート ー

▶ 銀行と証券の強みを合わせた新たな金融サービス

▶ 手のひらに銀行店舗を

ダイバーシティ&インクルージョン

障がい者雇用事業所「ごうぎんチャレンジド」の運営 ～国際的イニシアチブへの加盟～



鳥取砂丘(山陰海岸国立公園)



ごうぎん



皆様には、平素より山陰合同銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

ここに山陰合同銀行の2020年度決算の概要、経営方針およびお客様への思いを綴った、2021年3月期「GOGIN PRESS」を作成いたしました。ご高覧のうえ、当行へのご理解を一層深めていただければ、幸いに存じます。

厳しい環境変化のもと、今後の成長戦略の土台を構築

2018年度から2020年度までの中期経営計画では、厳しい経営環境下でも、縮小均衡に陥ることなく、地域とともに持続的な成長を遂げることを目指し、地域の産業・事業支援を重点的に取り組んでまいりました。

こうした中で、2020年度は新型コロナウイルスの感染拡大をきっかけに、産業構造・企業行動の変化とともに社会・経済のデジタルシフトが加速するなど、銀行をとりまく環境は大きく変動し、今なおその影響は続いています。当地においても、倒産件数こそさまざまな支援策により抑えられているものの、経営状況が悪化してお取引先が多くあります。このような背景から与信費用を予防的に積み増したことなどにより、当行収益は計画を下回る結果となりました。

一方で、基幹システムの刷新や店舗ネットワークの再構築、証券ビジネスにおける野村證券株式会社との業務提携などの構造改革を着実に実施しました。この結果、顧客向けサービス業務利益がプラスに転じるなど、今後の成長戦略の土台となる経営基盤の強化を進展させることができたことと評価しています。これらの構造改革の過程ではお客様にご迷惑を

おかけしましたが、当行の施策をご理解いただき、心より感謝申し上げます。

地域の産業・事業を徹底的に支える新中期経営計画

2020年度は、コロナ禍におけるお取引先の事業継続支援を最優先事項として、まずは徹底的な資金繰り支援により足もとの安定を図り、次に事業の立て直しに向けた経営改善計画の策定など将来を見据えた取り組みを実践してきました。また、より効果的で実効性のある支援策を打つために、お取引先のことを今まで以上に深く知ろうと努力してきました。営業店と本部が一体となりこれらの活動を展開してきた結果、大半のお取引先で改善計画を作り、実行する段階までできました。今後は、新型コロナの感染収束に向けたワクチン接種も進み、徐々に先行きが見通せるようになるにつれ、コロナ後を見据えたより抜本的な対策を講じることができるようになると見込んでいます。

コロナ禍における事業支援をはじめ個々のお取引先の状況によって柔軟に対応していくことと並行して、地域・お客様とともに当行も持続的に成長し続けるためには、アフターコロナを見据えたビジネスモデルの変革を加速させる必要があると考えています。そのため、2021年度から2023年度までの中期経営計画において“地域のリーディングバンクとして、地域の産業・事業を徹底的に支える”をスローガンとして掲げ、「地域・お客様の課題解決への貢献」、「DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進」、「経営基盤の強化」の3つを重点施策としました。

地域・お客様の課題解決を追求する“コンサルティング”と、経営のすべての領域で構造改革を加速させる“デジタル”を両輪に、ビジネスモデルの変革に取り組みます。そして、コンサルティングとデジタルの実践レベルを高めるため、合理化・効率化と経営資源の再配分による“経営基盤の強化”をさらに進めます。これらの取り組みにより、持続的な成長を実現するビジネスモデルを構築してまいります。

ESG経営の推進

近年、SDGsの達成に向けた取り組みが重視されていますが、当行は以前から、J-クレジットの販売仲介や地域と連携した森林保全活動など、地域の持続可能性を高める取り組みを続けてきました。こうした取り組みを推進する中で、気候変動がお客様や当行に及ぼすリスク・機会を把握しながら脱炭素社会の実現に貢献するため、2021年4月には「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）」提言に賛同し、情報開示の一層の充実に努めていくこととしました。

当行は今後も、社会・環境課題の解決に資する取り組みをより一層強化し、リレーションシップバンキングをベースに、地域経済および地域社会とともに持続的な発展を目指します。

皆様には、今後ともより一層のご支援・ご愛顧を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

2021年6月

取締役頭取 山崎 徹

前中期経営計画（2018年度～2020年度）の振り返り

コンセプト 地域・当行ともに、縮小均衡に陥ることなく、持続的な成長を遂げる

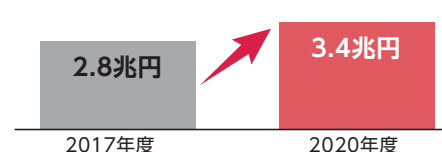
- 海外金利の低下に伴う運用収益の減少、コロナ禍の影響による与信費用の増加などを要因に、収益水準は計画を下回る。
- 構造改革を着実に実施し、顧客向けサービス業務利益がプラスに転じるなど、今後の成長の礎となる土台を強化することができた。

お客様本位の付加価値共創

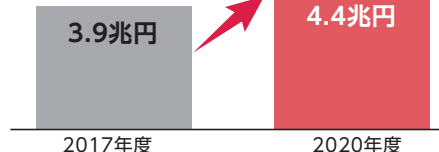
顧客向けサービス業務利益 +56億円

貸出金残高（平残）

預金等残高（平残）



- 山陰の個人ローン、山陽・兵庫・大阪の法人貸出を中心に増加
- コロナ禍における徹底的な事業支援



- 預り資産分野での野村證券(株)との提携
- J-coin事業において、全国有数の加盟店、会員網を獲得

構造改革

経費削減効果 16億円

デジタル強化

- 新たな基幹システムへ移行
- スマホアプリ導入

店舗組織改革

- 店舗ネットワーク再編
- 本部機構改革

業務合理化

- 本部集中業務の拡大

組織が活性化する人事運営

人員創出340名、戦略分野増員190名

人員減（退職など）110名、今中計での異動 40名

戦略分野の強化

- 店舗統廃合等により人員創出
- 人材をコンサル等の戦略分野へ重点的に配置

働き方改革

- テレワーク導入
- ワークライフバランス促進

CONTENTS

1	ごあいさつ
3	財務ハイライト 収益性の状況、効率性の状況、主要勘定の状況（単体）、安全性・健全性の状況
5	中期経営計画（計画期間2021年度～2023年度）
7	コロナ禍の地域とお取引先を徹底応援 —お取引先企業の事業継続・発展に向けたサポート—
9	銀行と証券の強みを合わせた 新たな金融サービス
10	手のひらに銀行店舗を
11	ダイバーシティ&インクルージョン 障がい者雇用事業所「ごうぎんチャレンジ」の運営 ～国際的イニシアチブへの加盟～
13	株主の皆様へ 株主配当、株主優待制度、株主メモ、当行の概要（単体）

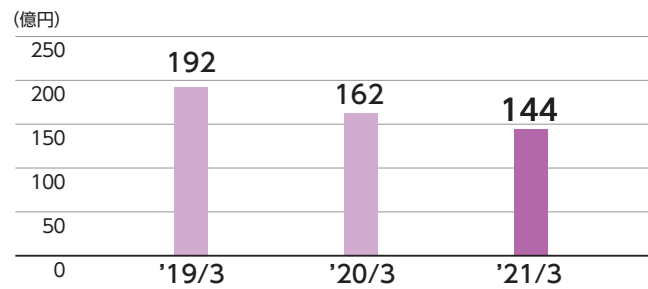
財務ハイライト

2020年度 決算のポイント (連結)

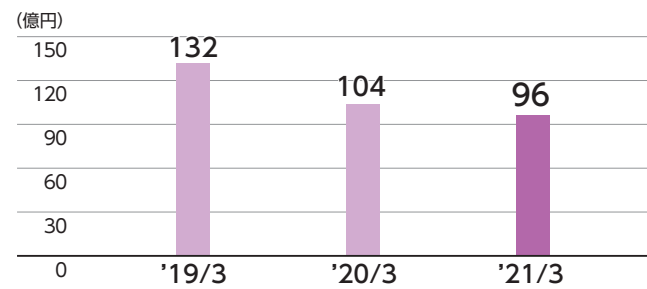
- ▶ 貸出金利息が3期連続で増加となるなど、本業の成果を示す単体コア業務純益は前期比49億円増加となりましたが、コロナ禍において与信費用を予防的に積み増したことなどにより、経常利益は前期比18億円減少の144億円となりました。
- ▶ 親会社株主に帰属する当期純利益は前期比7億円減少の96億円となりましたが、コア業務純益が順調に推移するなど、2020年11月に公表した業績予想を9億円上回る結果となりました。

収益性の状況

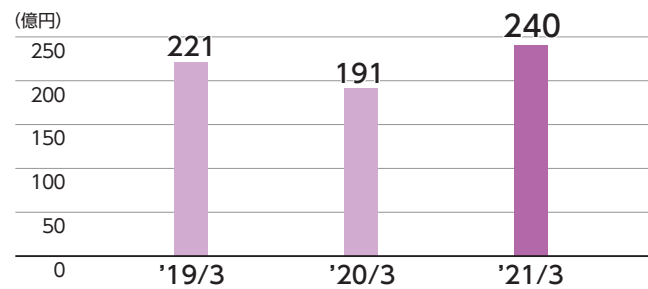
■ 経常利益(連結) **144億円**
(前期比18億円減少)



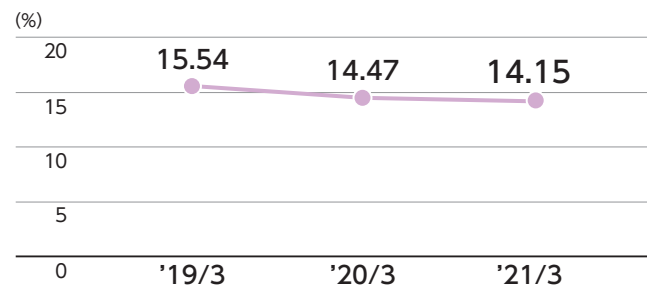
■ 親会社株主に帰属する
当期純利益(連結) **96億円**
(前期比7億円減少)



■ コア業務純益(単体)
(除く投資信託解約損益) **240億円**
(前期比49億円増加)



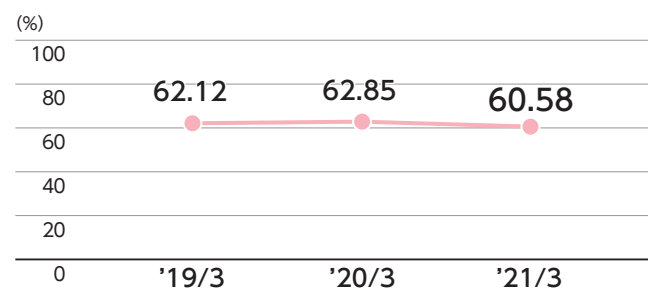
■ 非金利収益比率(連結) **14.15%**



※(役務取引等利益+その他業務利益(債券関係損益を除く))/連結コア業務粗利益

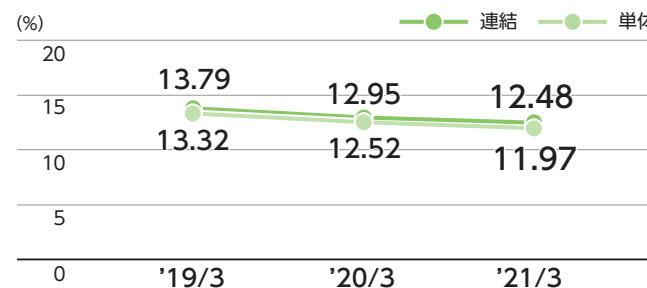
効率性の状況

■ OHR(単体) **60.58%**



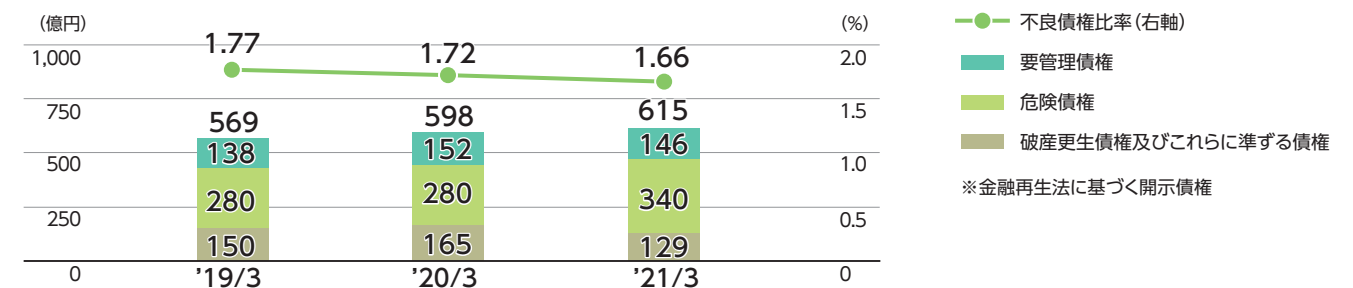
※経費/コア業務粗利益

■ 自己資本比率 **12.48%**
連結ベース(国内基準)



安全性・健全性の状況

■ 不良債権の状況(単体) **不良債権比率 1.66%**

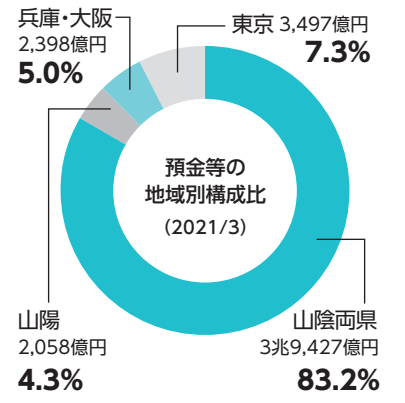
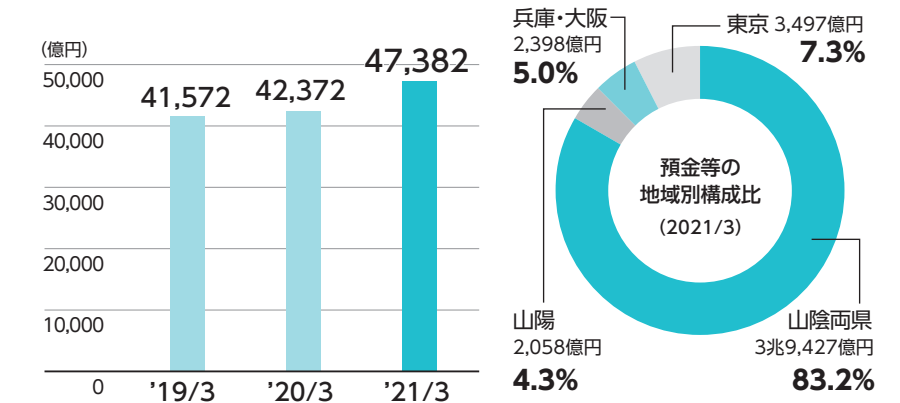


- 不良債権比率(右軸)
 - 要管理債権
 - 危険債権
 - 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
- ※金融再生法に基づく開示債権

主要勘定の状況(単体)

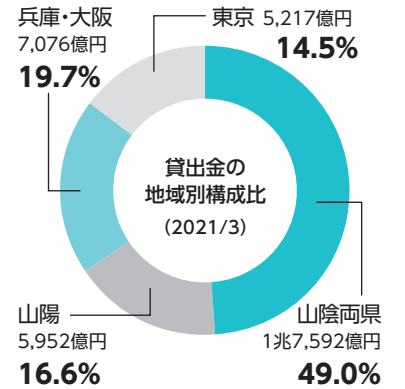
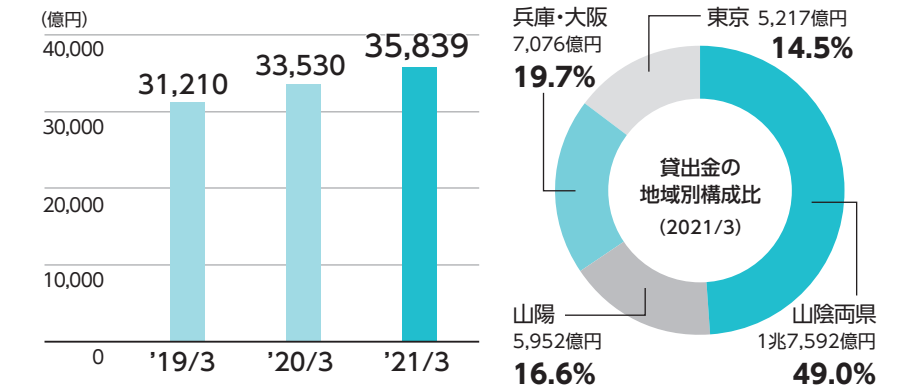
■ 預金等※(期末残高)
※預金+譲渡性預金 **4兆7,382億円**
(前期末比5,010億円増加)

新型コロナ関連資金により預金は大幅に増加し、期末残高は前期末比5,010億円増加の4兆7,382億円となりました。



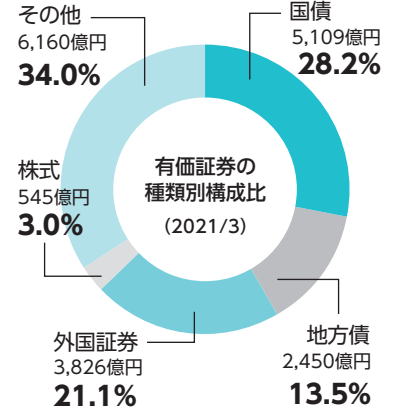
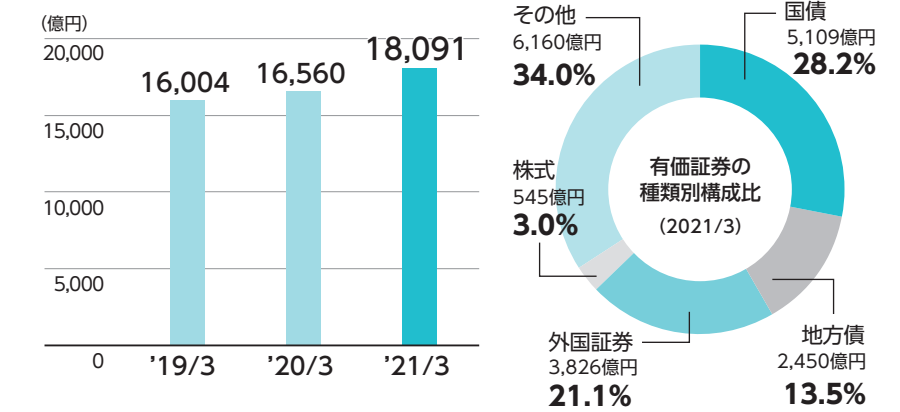
■ 貸出金(期末残高) **3兆5,839億円**
(前期末比2,309億円増加)

新型コロナ関連資金融資への積極的な取り組みなどにより、すべての地域において貸出金は増加しました。期末残高は前期末比2,309億円増加の3兆5,839億円となりました。



■ 有価証券(期末残高) **1兆8,091億円**
(前期末比1,531億円増加)

日本国債の償還を控え、リスクを見極めながら市場動向に応じた適切な運用に努めた結果、期末残高は前期末比1,531億円増加の1兆8,091億円となりました。

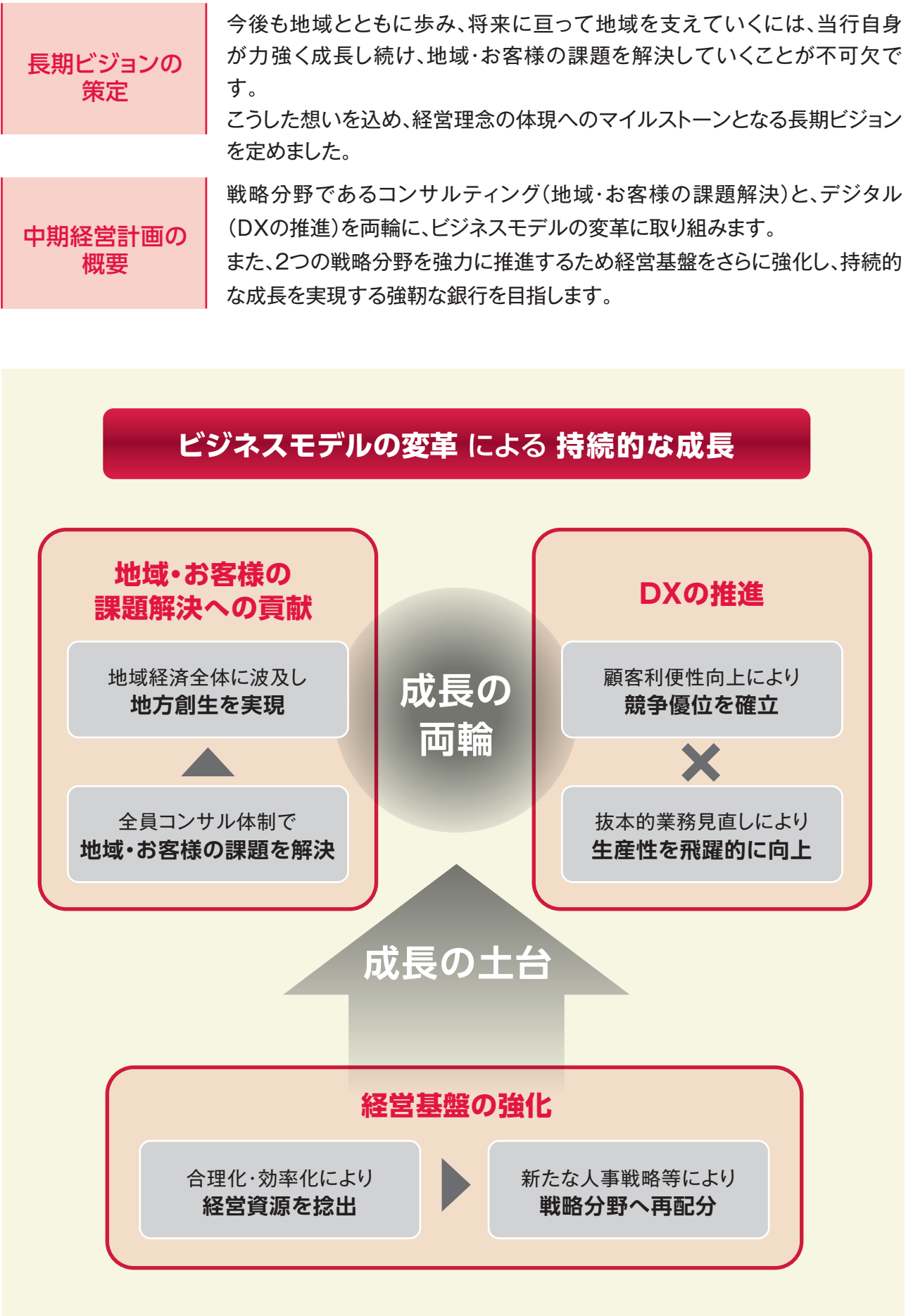
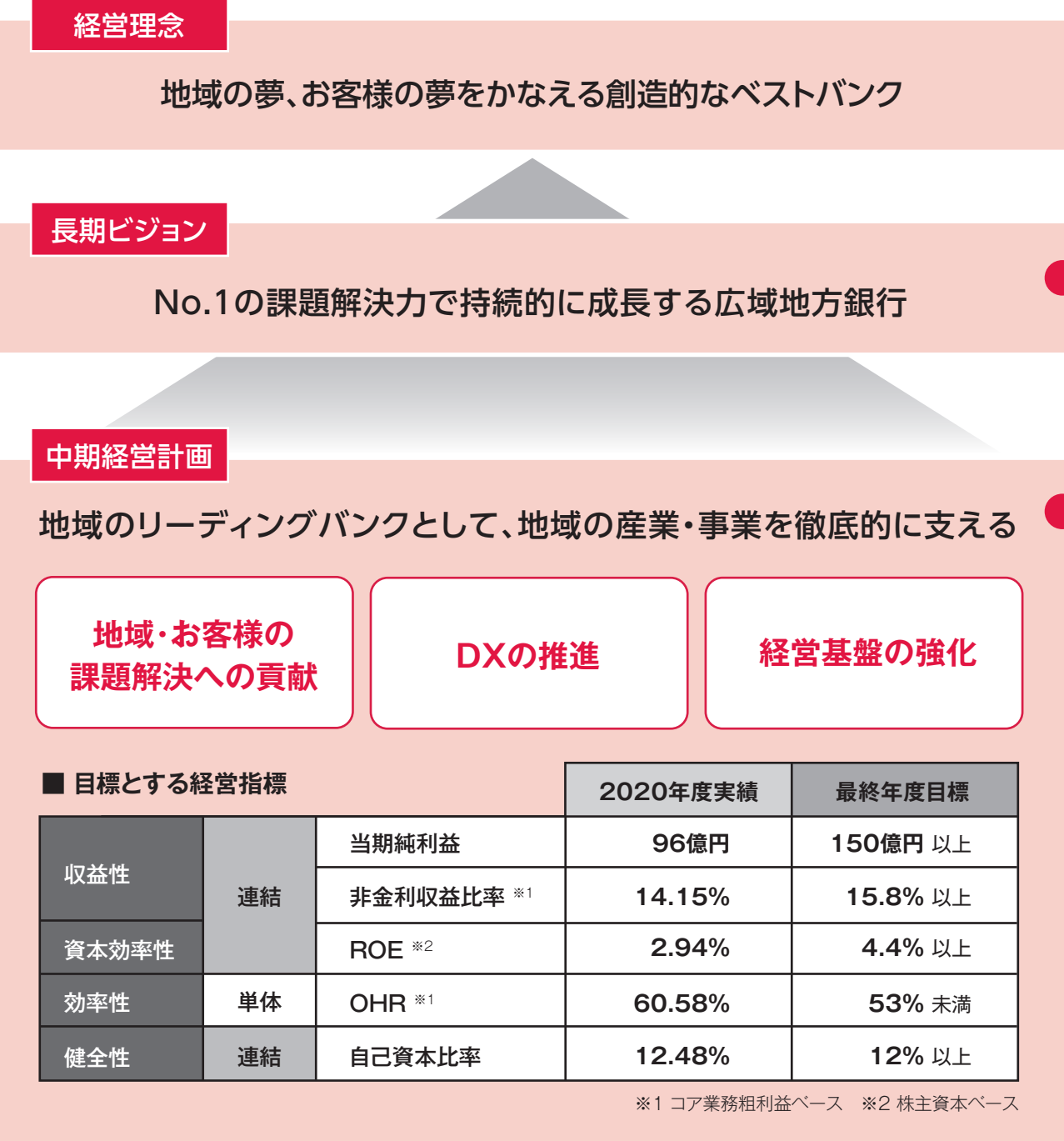


中期経営計画

(計画期間:2021年度～2023年度)

地域を愛し、地域に貢献し、お客様のお役に立ち、
創意工夫と課題解決を通じて夢の実現を後押しする

当行の究極のゴールである経営理念を体現すべく、長期ビジョンと中期経営計画を策定しました。
コロナ禍で地域経済が大きな打撃を受けている今こそ、これまで蓄積してきた事業支援の知見やノウハウを集中的に発揮し、存在意義を示すことが、地域のリーディングバンクとしての責務であると考えています。



コロナ禍の地域とお取引先を徹底応援

ーお取引先企業の事業継続・発展に向けたサポートー

新型コロナウイルス感染拡大によりお取引先をとりまく社会環境は大きく変化しました。

2020年4月に立ち上げた「新型コロナ事業支援チーム」を中心に事業継続支援に加え、将来を見据えた経営改善策の提案、実行支援まで実施してきました。

当行はお取引先の多様化・高度化するニーズや事業性評価によってあぶり出された経営課題を解決できるまで、伴走型で多角的な事業支援活動に取り組むコンサルティング集団を目指してまいります。

【融資取組】

	実行件数(件)			実行金額(億円)		
	山陰両県	両県外	合計	山陰両県	両県外	合計
プロパー融資	964	439	1,403	725	1,189	1,915
信用保証協会付融資	7,301	593	7,894	1,586	177	1,764
合計	8,265	1,032	9,297	2,312	1,367	3,680

(2020年2月1日～2021年3月31日の実績)

【新型コロナ事業支援チーム】

2020年12月、新型コロナウイルスの影響が大きい「重点支援先」の見直しを実施(85先→168先)、事業計画策定を集中支援しています。

フェーズ	資金繰支援	実態把握	事業継続見極め	計画策定支援		実行支援 モニタリング	支援完了	債務整理	問題なし	計
				提案(交渉)中	策定中					
先数	0	0	4	14		147	0	1	2	168
				5	9					

(2021年3月31日時点の実績)

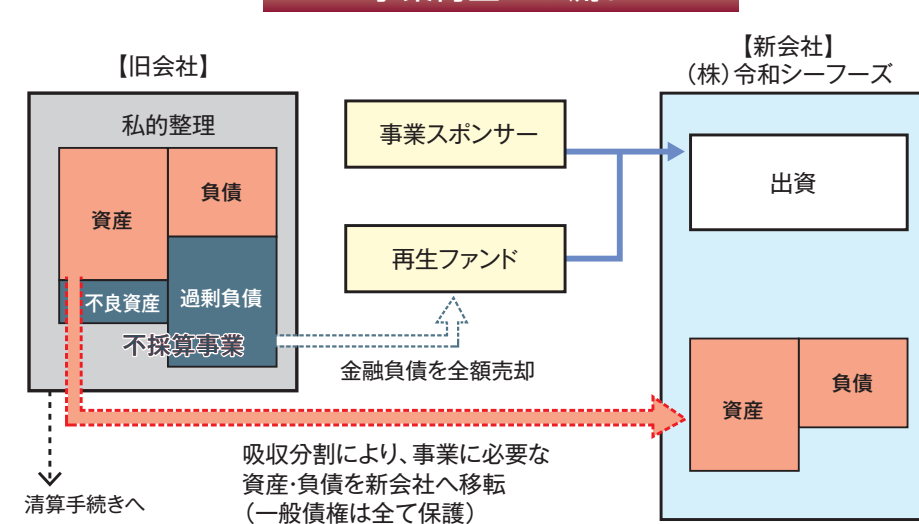
新型コロナウイルスの影響を受けた水産加工業者に対する事業再生支援

背景

島根県浜田市に本社を置く(株)中村水産(再生企業)は、島根県最大規模のアナゴ加工品製造業者として知られていましたが、売上拡大志向が裏目となり、収支悪化を招き、過大な金融債務を抱えることになりました。さらに、最近では、新型コロナウイルスの影響を被り、深刻な窮境状態に陥っていました。

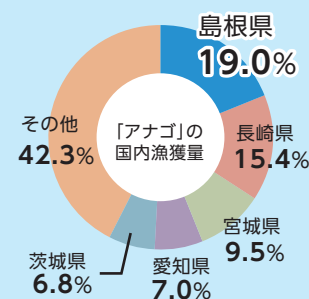
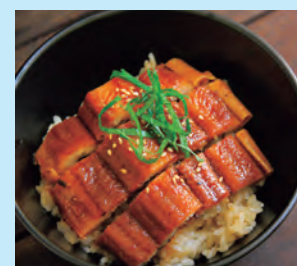
当行は事業再生支援によって、同社の優秀な加工技術を残すことができ、地域水産業の発展にさらに寄与することが可能であると考えました。

事業再生への流れ



- ◎島根県中小企業再生支援協議会の関与の下、専門家による事業調査を実施。
- ◎ごうぎんキャピタルが運営する地域再生ファンドをスポンサーとした事業再生計画を策定。
- ◎地域再生ファンドが指名した代表者が就任し経営体制を刷新するとともに、事業スポンサーの協力も得て販路拡大を実現していきます。

(株)令和シーフーズの主な加工原料である「アナゴ」の国内漁獲量は島根県が第1位です。



【個別企業への多角的伴走支援体制】

外部機関との緊密な連携

- ◎各地の中小企業再生支援協議会のほか会計士や税理士、外部専門家と連携して計画策定を支援します。
- ◎他の金融機関とも計画を共有し、金融支援の足並みを揃えます。
- ◎M&Aセンターとの連携や事業承継ファンドを通じてお取引先の成長や事業承継のニーズにお応えします。

ごうぎんグループ

当行
支援メニューの拡充

ごうぎんキャピタル
ブランド・資本支援

他の金融機関
金融支援

緊密に
連携

中小企業再生支援
協議会
計画策定支援

コンサル・税理士
計画策定支援

地域経済活性化
支援機構
計画策定・再生・
廃業支援

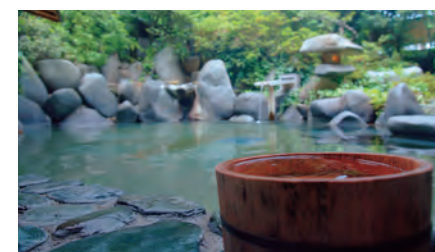
クレジットカードで地元山陰の宿泊施設、飲食業を応援

Duoカードで応援! #WeLove山陰キャンペーン

島根・鳥取両県実施の地域観光振興企画#WeLove山陰キャンペーンの趣旨に賛同し、当行クレジットカードで宿泊・飲食代金を決済すると決済金額の20%相当のクレジットカードポイントを付与。

※1人上限1,000ポイント(5,000円相当)
※キャンペーン期間 2021年3月10日～2021年3月31日

〈地域観光振興企画#WeLove山陰キャンペーン〉
両県在住者が対象の宿泊施設を利用する場合の料金を1/2割引。(上限5,000円/1人/1泊あたり)



Duoカードでまちを元気に! GoToEatキャンペーン

両県が「GoToEatキャンペーン」で販売するプレミアム付食事券を当行クレジットカードで購入するとクレジットカードポイントを300ポイント付与(1,500円相当) ※キャンペーン期間 2021年4月1日～2021年5月31日



地域の産業のお役に立ち、地元山陰両県の魅力をさらに発見できる機会となりました。

#WeLove山陰キャンペーンをさらに応援

～グループ役職員の余暇の有効活用とリフレッシュを後押し～

当行独自の応援企画としてグループ役職員とその家族の#WeLove山陰キャンペーン対象宿泊施設の宿泊費の一部を補助しました。

利用者数(家族含む)	延べ4,215名
利用した宿泊施設数	179施設(島根99・鳥取80)

野村證券(株)との金融商品仲介業務における包括的業務提携

銀行と証券の強みを合わせた新たな金融サービス

将来のために、今考える

人生100年時代を見据えた
お客様の資産形成をサポートしてまいります

2020年9月以降山陰両県6か所にコンサルティングプラザをオープン、2021年3月に資産運用業務の取扱店を資産運用相談窓口(地域中核店)に統合しました。専門知識を有する行員やノウハウを集約することにより、より一層付加価値の高い金融サービスをご提供してまいります。

GOGIN & NOMURA
Alliance

- ▶ 充実した商品・サービスラインナップ
- ▶ より高度なコンサルティング
- ▶ 利便性の高いサービス
- ▶ 豊富な情報

店舗体制 3つの店舗体制で多様化するお客様のニーズに的確にお応えしてまいります。

コンサルティングプラザ	フルラインの商品・サービスをご提供
資産運用相談窓口	幅広いお客様を対象に資産運用・資産形成のご相談 シニアのお客様の資産管理のお手伝い
それ以外の店舗	証券口座の新規開設や投信積立のお申込受付

お取引チャネル お客様に合ったお取引チャネルをお選びいただけます。

【非対面チャネル】

ご自宅や外出先から、電話やインターネットなど非対面チャネルでお取引。ご相談もお気軽に。世界中の最新情報をいち早くお届けします。

【対面チャネル】

大切なお金のことだから、店頭窓口でゆっくりじっくりご相談。高度なコンサルティングで、お客様の資産形成をサポートします。



企業CM「共に歩める、真のパートナーへ。」

～事業承継篇・資産承継篇～ 放送中

地域経済の発展と持続可能な地域社会の実現を目指し、地域の皆様の大切な事業や資産を、熱い想いととも、確かな形で未来に引き継ぐお手伝いを続けてまいります。

ホームページにもCMブランドサイトを設けています。

<https://www.gogin.co.jp/goforwardtogether/>



手のひらに銀行店舗を

いつでもどこでも、スマートフォンが銀行に

スマートフォンでさまざまな銀行のお取引をご利用いただけます

非対面でお取引いただける商品・サービスを充実させ、お客様の利便性の向上と非対面取引を起点としたお客様とのコミュニケーションの強化を図っています。



スマートフォンではじめる ごうぎんスマートマネー生活

普通預金口座の開設

時間を気にせず、いつでもどこでも、
ごうぎんアプリで
普通預金の口座開設

休憩時間に
できるから
とっても便利!



スマート通帳

スマートフォンが通帳に!
スマート通帳でお取引明細や
残高の確認

家事の合間に。
操作も簡単!



インターネットバンキング

お振り込み、定期預金、税金・各種料金のお支払いもスマートフォンで!
住所変更手続きなど、
面倒なお手続きも待ち時間なしで完了!

家でゆっくり
お手続き



キャッシュレス

現金の受け渡し不要、
お店でのお支払いがスムーズに!
毎日のお買い物にも
スマートフォンが便利!

スマートフォンを
かざすだけ。
ラクラクお支払い



ローン

お申し込みからご契約まで
スマートフォンでお手続き完了

★イラストはごうぎんチャレンジドットとっとりで作成しました。

障がい者雇用事業所「ごうぎんチャレンジド」の運営

～国際的イニシアチブへの加盟～

地域で支える障がい者自立支援

経営理念「地域の夢、お客様の夢をかなえる創造的なベストバンク」のもと、地域貢献活動も重要な取組事項と位置づけ、独自の取り組みを行ってまいりました。

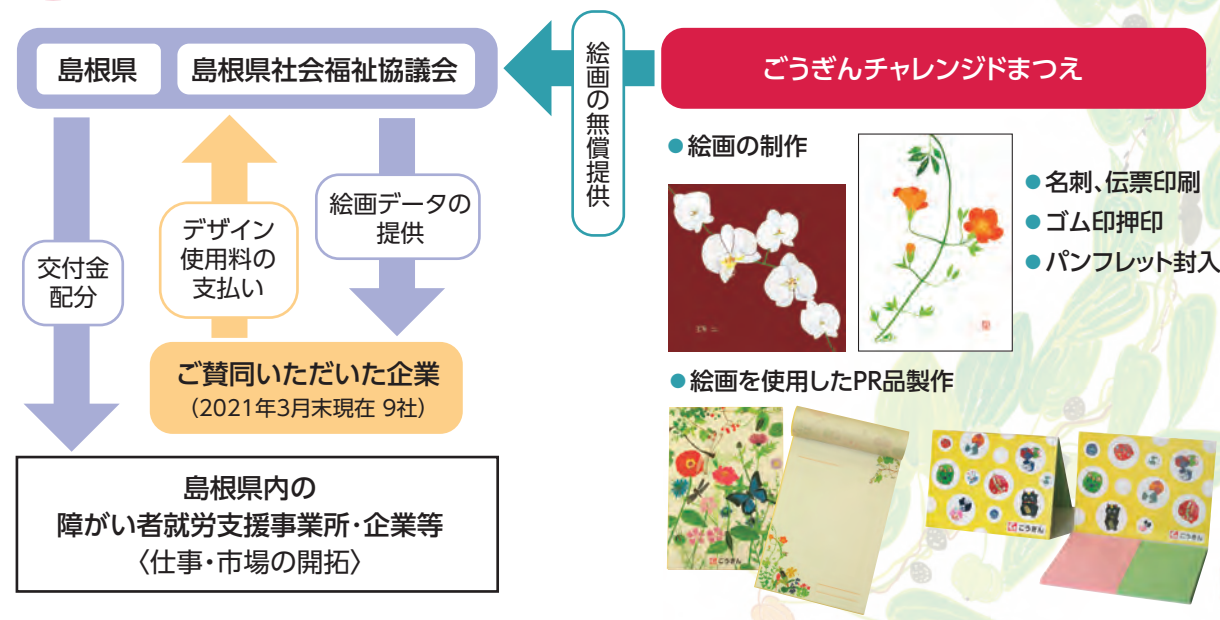
2007年に開設した障がい者雇用事業所「ごうぎんチャレンジド」の運営は、地域全体でハンディキャップを持った方々の自立を支援していく、慈善事業の枠に留まらない活動です。

当行は障がいのある方々を積極的に雇用し、それぞれの能力に合った活躍の場を設けることで、誰もが輝く活力ある組織とすることを目指します。

ごうぎんチャレンジドまつえ

2007年9月に本店所在地である松江市にて「ごうぎんチャレンジドまつえ」を開設。知的障がいのある方を中心に採用し、彼らが持つ芸術的能力により経済的価値を生み出す仕組みを構築しました。

◎ ゆめいくワークサポート事業 ◎



ごうぎんチャレンジドとっとり

ごうぎんチャレンジドまつえの開設から10周年を迎えた2017年9月、鳥取市に新たに「ごうぎんチャレンジドとっとり」を開設。精神障がいや発達障がいのある方が中心に就労し、ITスキルといった比較的高い事務能力を要する銀行業務を担い、合理化・効率化の面で戦力として活躍しています。

イラスト制作の様子

職員と相談しながら、パソコンを使ってイラストを制作します。



出来上がったイラスト



*本誌P10に掲載しています。

他にもプログラミング言語を用いた業務効率化の仕組みづくりや、パソコンの各種初期設定を行い各店に配布するなど幅広い業務を担っています。

▶ 鳥取県、鳥取県教育委員会と「障がい者の社会参画支援に関する包括連携協定」を締結

インターンシップ・研修プログラムを提供

他の事業所の障がい者職員や特別支援学校の生徒を中心に数多くの研修や視察を受け入れています。地域と相互に連携することで障がい者の個々人の特性に応じた多面的な自立支援、雇用の機運向上に貢献しています。

項目	内容
インターンシップ	業務体験学習(帳票作成や文字おこし等)
研修プログラム	ビジネスマナー、コミュニケーションスキル、ストレスマネジメント、金銭管理

障がい者の活躍躍進に取り組む国際的イニシアチブ「The Valuable 500」に加盟

「The Valuable 500」(ザ・バリュアブル・ファイブハンドレッド)とは



“インクルーシブ(包摂的)なビジネスはインクルーシブな社会を創る”という考えのもと、障がい者がビジネス・社会・経済にもたらす潜在的な価値を発揮できるよう世界の企業が行動することを目的とし、その活動を支援する国際的イニシアチブです。世界500社の企業からの賛同を募り、日本企業50社のうち地域金融機関では当行を含め2行のみが加盟しています。

加盟の背景

当行のごうぎんチャレンジドまつえ・とっとりの運営をはじめとする取り組みは「The Valuable 500」の目的に合致するものであり、本イニシアチブに加盟することで、これまでの取り組みをさらに発展させていこうと考えています。

■ 山陰合同銀行のコミットメント ■

1. 当行は障がいの有無にかかわらず、各々がやりがいを感じて活躍できる場と長く就労できる環境を整備することで、誰もが輝く活力ある組織とすることを目指します。
2. 障がいをお持ちのお客様にも安心してサービスをご利用いただけるよう、ソフト・ハード両側面の改善を行ってまいります。

株主の皆様へ

◎ 株主配当

当行は「業績連動配当」を導入しており、「配当金支払いの目安」(業績連動配当基準)に基づいて剰余金の配当を行っております。今般、株主の皆様への利益還元の一層の充実を図るため、「配当金支払いの目安」(業績連動配当基準)を右表のとおり見直すことといたしました。親会社株主に帰属する当期純利益(連結)に対し、配当性向35%を目安に利益還元を実施し、引き続き株主の皆様を意識した経営を行ってまいります。

【見直し内容】

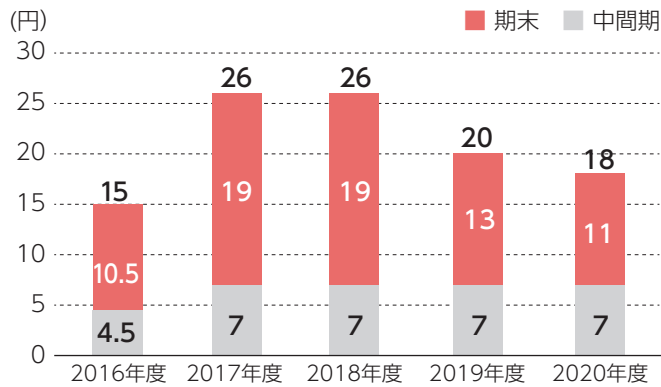
- ①年間配当の下限引き上げ(+8円)
 - ②年間配当の上限引き上げ(+10円)
 - ③年間配当の引き上げ(+4円)
- 配当性向:30%程度 ⇒ 35%程度

【配当金支払いの目安(業績連動配当基準)】

親会社株主に帰属する 当期純利益(連結)	現行		見直し後
	年間 配当	配当性向 (中央値)	
180億円超	30円	～31.3%	40円
170億円超～180億円以下			38円
160億円超～170億円以下			36円
150億円超～160億円以下			34円
140億円超～150億円以下	28円	30.3%	32円
130億円超～140億円以下	26円	30.2%	30円
120億円超～130億円以下	24円	30.1%	28円
110億円超～120億円以下	22円	30.0%	26円
100億円超～110億円以下	20円	29.9%	24円
90億円超～100億円以下	18円	29.7%	22円
80億円超～90億円以下	16円	29.6%	
80億円以下	14円	27.4%～	

※見直し後の基準につきましては、2021年度からの配当金支払いに適用いたします。

【株主配当の実績】



【業績推移(連結)】

	経常収益	経常利益	当期 純利益*	1株当たり 当期純利益
2016年度	937	205	133	85.27円
2017年度	958	198	136	87.76円
2018年度	978	192	132	84.58円
2019年度	903	162	104	67.07円
2020年度	891	144	96	62.14円

※親会社株主に帰属する当期純利益

株主優待制度

株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、当行株式への投資魅力を高め、より多くの皆様に長期間当行株式を保有していただけるよう株主優待制度を導入しております。

■ 株主優待制度の内容

毎年3月31日現在の株主名簿に記録された1,000株以上をお持ちの株主様に、年1回下記の株主優待商品をお贈りいたします。

保有期間	保有株式数	優待商品
1年未満	1,000株以上	VJAギフトカード(1,000円分)
1年以上*	1,000株以上5,000株未満	5,000円相当の特産品等
	5,000株以上	10,000円相当の特産品等

※1年以上当行株式を保有いただいている株主様には、「山陰合同銀行株主優待ギフト申込みサイト」から、地元である山陰両県(島根県、鳥取県)の特産品を含む株主優待商品のうち、保有株式数に応じてお好みの商品をお選びいただけます。なお、保有期間1年以上とは、毎年3月31日現在および9月30日現在の株主名簿に同一株主番号で連続して3回以上記録されていることが条件となります。

*特産品の一例



写真はイメージです。

◎ 株主メモ

証券コード 8381
上場証券取引所 東京証券取引所
単元株式数 100株
事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
期末配当金受領株主確定日 3月31日
中間配当金受領株主確定日 9月30日
株主名簿管理人 日本証券代行株式会社
同連絡先 〒168-8620
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
日本証券代行株式会社 代理人部
・ご照会先 TEL 0120-707-843
・ホームページアドレス
<https://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

【単元未満株式について】

1単元(100株)未満の株式をお持ちの株主様は、次のご請求が可能です。

- ・100株未満の株式について、買い取りのご請求
- ・100株未満の株式を100株にするよう、不足する株数を買増しのご請求

※詳細につきましては、上記日本証券代行株式会社の照会先までお問い合わせください。なお、証券会社をご利用の場合は、お取引の証券会社へお問い合わせください。

【配当金の受取方法】

銀行などの預金口座への振り込みにより受け取る方法と、ゆうちょ銀行の窓口で現金で受け取る方法があります(ゆうちょ銀行の口座への振り込みはできません)。

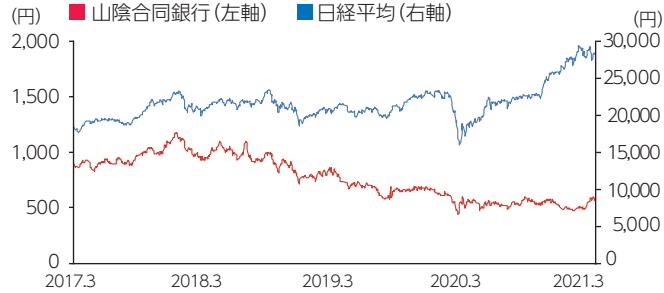
【住所変更の手続き】

上記日本証券代行株式会社にお申し出いただき、所定の変更届に必要事項を記入し、届出印を押印のうえ、同社代理人部に提出してください。なお、証券会社をご利用の場合は、お取引の証券会社へ申し出てください。

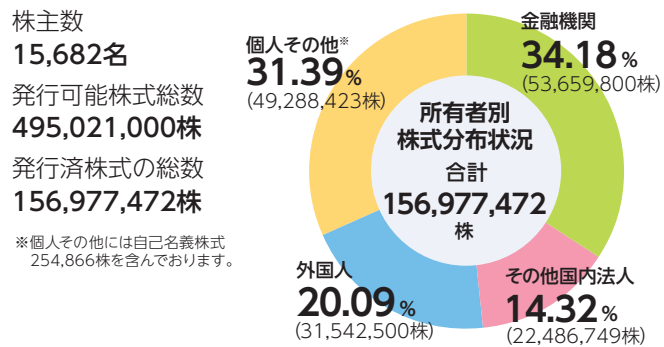
◎ 当行の概要(単体)

設立 1941年7月1日
本店 島根県松江市魚町10番地
資本金 207億円
従業員数 1,961名
総資産 6兆3,564億円
預金等(預金+NCD) 4兆7,382億円
貸出金 3兆5,839億円
有価証券 1兆8,091億円
自己資本比率 11.97%
格付 A3(ムーディーズ・ジャパン(株))
A+(株)格付投資情報センター)
AA-(株)日本格付研究所)
拠点数 国内本支店 70、出張所 79
(うち店舗内店舗方式対象店 33)
国内事務所 1(東京)
海外事務所 3(大連、上海、バンコク)

【株価推移】



【株主等の状況】



【主要株主の状況】

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,341	5.31
日本生命保険相互会社	5,823	3.71
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5,707	3.63
山陰合同銀行従業員持株会	3,577	2.27
明治安田生命保険相互会社	3,050	1.94
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	3,030	1.93
第一生命保険株式会社	3,015	1.92
住友生命保険相互会社	3,006	1.91
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS-UNITED KINGDOM	2,976	1.89
中国電力株式会社	2,405	1.53

【取締役および監査等委員である取締役】

取締役会長(代表取締役) 石丸 文男
取締役頭取(代表取締役) 山崎 徹
取締役(代表取締役) 杉原 伸治
取締役(代表取締役) 清田 睦人
取締役 井田 修一
取締役(社外・独立) 多胡 秀人
取締役(社外) 田部 長右衛門
取締役(社外・独立) 倉都 康行
常勤監査等委員 吉田 孝
常勤監査等委員 宮内 浩二
監査等委員(社外・独立) 河本 充弘
監査等委員(社外・独立) 今岡 正一
監査等委員(社外・独立) 足立 珠希

当行は持続可能な地域社会の実現に向けて、リレーションシップバンキング、地方創生、CSR活動などに取り組んでいます。当行のこれらの取り組みはSDGsの理念と考え方を同じくするもので、地域と連携し、SDGsに積極的に取り組んでいます。

環境省と「国立公園オフィシャルパートナーシップ」締結 ～中国地方の金融機関で初～

当行は、これまで大山隠岐国立公園および山陰海岸国立公園ならびにその周辺地域において、森林保全活動や海岸清掃、また環境保全団体との連携など、地域の環境保全に向けた取り組みを展開してきました。今後は、国立公園オフィシャルパートナーとして環境省をはじめ関係自治体等とも連携し、環境保全への理解を深めるとともに、国立公園の利用者の拡大を図り、地域活性化に貢献してまいります。



【取組内容】

- 森林保全活動や海岸清掃等の実施(継続)
- ディスクローチャー誌等を活用した国立公園の魅力や情報の発信
- 当行主催セミナー・研修会等における国立公園関連情報の周知

など



調印式の様子(環境省提供)

全国植樹祭しまね2021 県民参加植樹イベントに参加

2021年5月30日の全国植樹祭に向けて、島根県内各地で植樹イベントが催されました。4月17、18日に行われた小屋原会場(大田市)では当行行員・家族22名も参加し、約2,000本の苗木を植樹しました。これからも森林保全活動によりふるさとの自然を次世代に繋げていきます。



TCFD提言への賛同表明

気候変動がお客様や当行に及ぼすリスク・機会を把握・評価しながら、脱炭素社会の実現に貢献していくため、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への賛同を表明しました。情報開示の充実に努めるとともに、投融資活動等の金融仲介機能を通じ、地域やお客様の脱炭素化に向けた気候変動対応を積極的に支援してまいります。



山陰の美しい風景

国立公園オフィシャルパートナーとして、山陰の美しい景観・魅力をお伝えします。

▶鳥取砂丘(山陰海岸国立公園)

砂丘ならではの自然現象である「風紋」は、山陰地方における貴重な地域固有の資源です。



〒690-0062 島根県松江市魚町10番地
TEL. 0852-55-1000

<https://www.gogin.co.jp>

2021年6月発行

企画・編集/経営企画部



UD
FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

表紙について

ごうぎんチャレンジドまつえの職員が描いた絵画です。ごうぎんチャレンジドまつえは、山陰合同銀行が運営する知的障がいのある方が専門的に就労する事業所で、絵画の制作を業務の柱としています。